

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年4月13日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 廣川 修悦
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石塚 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高(千円)	32,716,849	25,384,305	8,065,569	8,833,000	41,090,325
経常損益(は損失)(千円)	593,441	1,045,467	320,738	312,750	1,197,484
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	967,330	1,088,991	495,490	212,019	2,489,306
純資産額(千円)	-	-	6,205,395	5,740,608	4,679,345
総資産額(千円)	-	-	26,868,432	24,848,274	24,907,663
1株当たり純資産額(円)	-	-	273.51	249.80	202.76
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	46.18	52.01	23.66	10.13	118.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.3	21.0	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	870,424	1,329,085	-	-	1,421,164
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,963,281	353,458	-	-	1,791,231
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	522,399	1,292,319	-	-	616,644
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,295,671	2,446,075	2,167,197
従業員数(人)	-	-	2,073	1,848	1,827

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第76期第3四半期連結累計期間及び第76期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第77期第3四半期連結累計期間及び第77期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	1,848
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	595
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
成形品事業(千円)	7,846,388	113.5
金型事業(千円)	640,730	44.9
合計(千円)	8,487,119	101.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
成形品事業	8,043,103	118.4	2,551,647	107.9
金型事業	649,265	69.4	919,539	47.3
合計	8,692,369	112.5	3,471,186	80.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
成形品事業(千円)	8,101,687	122.1
金型事業(千円)	731,313	51.1
合計(千円)	8,833,000	109.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一昨年秋からのサブプライム問題に端を發した世界同時不況からの景気後退は依然として継続しており深刻な状況が続いております。中国をはじめとする新興国では景気が一部持ち直しの動きがみられるものの、国内では設備投資の大幅減少や雇用情勢の悪化により個人消費の冷え込みが継続しており、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢の下、当社グループは役員報酬及び従業員給与の減額等による労務費の削減、設備投資の凍結、生産工程の改善等徹底した原価低減に努めてまいりました。

国内におきましては、消耗部品や車両部品の増加はあったものの金型の受注減少が大きく影響し、売上高は前年同期に比べ減少しました。一方、海外におきましては、アジアでは車両用内外装部品の受注増加はありましたが欧州の薄型テレビ部品の減産もあり、全般的に非常に厳しい状況で推移いたしました。

これらにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は8,833百万円（前年同期比9.5%増）となりました。利益面におきましては、原価削減効果により営業利益は346百万円（前年同期は営業損失270百万円）、経常利益は312百万円（前年同期は経常損失320百万円）、四半期純利益は212百万円（前年同期は四半期純損失495百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

成形品事業

情報・通信機器分野では、プリンター部品の受注減少により、2,045百万円（前年同期比3.4%減）となりました。車両分野では、アジアでの内外装部品が堅調に推移し5,413百万円（前年同期比41.2%増）となりました。家電その他分野は、薄型テレビ部品の減産の影響を受け、642百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

以上の結果、売上高は8,101百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は415百万円（前年同期は営業損失284百万円）となりました。

金型事業

日本及びアジアでの車両関係の受注減少により、売上高は731百万円（前年同期比48.9%減）、営業利益は16百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

車両用機能部品の受注増加はあったものの金型の減収が大きく影響し、売上高は5,090百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は343百万円（前年同期は営業利益14百万円）となりました。

欧州

車両用内外装部品の増産や金型の受注増加を受け、売上高は719百万円（前年同期比142.5%増）、営業損失は62百万円（前年同期は営業損失194百万円）となりました。

アジア

金型の受注減少はあったものの車両用内外装部品の増産の影響を受け、売上高は3,583百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は217百万円（前年同期比476.2%増）となりました。

北米

自動車業界の低迷と生産縮小もあり、売上高は175百万円（前年同期比14.0%減）、営業損失は66百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,446百万円となり、第2四半期連結会計期間末より403百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は281百万円(前年同期は使用した資金113百万円)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益276百万円、減価償却費397百万円、売上債権の増加355百万円、たな卸資産の減少158百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は127百万円(前年同期比63.2%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出180百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は529百万円(前年同期は獲得した資金237百万円)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出336百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は66百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	21,121,569	21,121,569	-	-

(注) 第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	-	21,121,569	-	1,890,800	-	1,742,393

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,732,000	20,732	-
単元未満株式	普通株式 204,569	-	-
発行済株式総数	21,121,569	-	-
総株主の議決権	-	20,732	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	185,000	-	185,000	0.88
計	-	185,000	-	185,000	0.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	82	92	89	90	145	104	108	274	216
最低(円)	75	76	80	80	79	79	80	104	152

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,446,075	2,167,197
受取手形及び売掛金	8,957,992	7,639,107
商品及び製品	529,049	485,039
仕掛品	515,623	702,865
原材料及び貯蔵品	427,304	444,324
その他	694,541	664,651
貸倒引当金	-	17,588
流動資産合計	13,570,587	12,085,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,083,300	4,703,674
機械装置及び運搬具(純額)	2,473,924	2,945,052
土地	2,158,245	2,261,940
建設仮勘定	96,259	39,643
その他(純額)	1,306,754	1,687,501
有形固定資産合計	10,118,484	11,637,813
無形固定資産		
その他	76,783	87,144
無形固定資産合計	76,783	87,144
投資その他の資産		
投資有価証券	620,332	607,836
その他	462,086	489,272
投資その他の資産合計	1,082,419	1,097,108
固定資産合計	11,277,687	12,822,065
資産合計	24,848,274	24,907,663

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,268,805	5,844,844
短期借入金	1,435,341	1,347,648
1年内返済予定の長期借入金	2,220,640	2,511,836
未払法人税等	84,168	23,388
その他	1,718,229	2,132,973
流動負債合計	11,727,185	11,860,691
固定負債		
長期借入金	6,507,114	7,436,636
退職給付引当金	38,730	22,430
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
負ののれん	14,900	20,349
その他	723,723	792,198
固定負債合計	7,380,480	8,367,626
負債合計	19,107,665	20,228,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	2,723,933	1,634,144
自己株式	38,087	37,950
株主資本合計	6,319,039	5,229,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,711	5,081
為替換算調整勘定	1,083,537	979,017
評価・換算差額等合計	1,089,249	984,098
少数株主持分	510,818	434,056
純資産合計	5,740,608	4,679,345
負債純資産合計	24,848,274	24,907,663

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	32,716,849	25,384,305
売上原価	29,243,342	21,036,074
売上総利益	3,473,507	4,348,231
販売費及び一般管理費	3,877,654	3,003,957
営業利益又は営業損失()	404,147	1,344,274
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,042	11,309
持分法による投資利益	-	13,092
スクラップ収入	-	18,292
受取補償金	48,603	-
その他	92,454	31,054
営業外収益合計	155,100	73,748
営業外費用		
支払利息	289,784	273,403
持分法による投資損失	106	-
その他	54,502	99,151
営業外費用合計	344,394	372,555
経常利益又は経常損失()	593,441	1,045,467
特別利益		
固定資産売却益	75,536	278,525
特別利益合計	75,536	278,525
特別損失		
固定資産売却損	1,806	21,996
固定資産除却損	130,333	13,509
為替差損	173,896	-
特別退職金	129,122	16,694
スワップ差損	52,316	502
特別損失合計	487,476	52,703
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,005,380	1,271,289
法人税等	27,411	91,875
少数株主利益又は少数株主損失()	10,639	90,421
四半期純利益又は四半期純損失()	967,330	1,088,991

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	8,065,569	8,833,000
売上原価	7,236,854	7,449,817
売上総利益	828,715	1,383,183
販売費及び一般管理費	1,099,009	1,036,466
営業利益又は営業損失()	270,294	346,716
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,535	4,770
持分法による投資利益	-	7,295
為替差益	-	29,311
受取補償金	43,250	-
その他	29,100	23,107
営業外収益合計	77,886	64,484
営業外費用		
支払利息	101,786	85,169
持分法による投資損失	7,508	-
その他	19,035	13,281
営業外費用合計	128,330	98,450
経常利益又は経常損失()	320,738	312,750
特別利益		
固定資産売却益	70,923	1,659
為替差益	18,739	-
スワップ差益	-	5,850
特別利益合計	89,662	4,191
特別損失		
固定資産売却損	1,472	14,119
固定資産除却損	109,950	9,245
特別退職金	129,122	16,694
スワップ差損	483	-
特別損失合計	241,028	40,059
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	472,104	276,882
法人税等	19,007	29,950
少数株主利益	4,378	34,911
四半期純利益又は四半期純損失()	495,490	212,019

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,005,380	1,271,289
減価償却費	1,394,555	1,115,686
持分法による投資損益(は益)	106	13,092
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,127	16,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	16,303
受取利息及び受取配当金	14,042	11,309
支払利息	289,784	273,403
有形固定資産売却損益(は益)	73,729	256,528
有形固定資産除却損	130,333	13,509
為替差損益(は益)	173,896	39,065
スワップ差損益(は益)	52,316	502
売上債権の増減額(は増加)	2,263,888	1,467,173
たな卸資産の増減額(は増加)	746,838	115,731
その他資産の増減額(は増加)	170,773	30,961
仕入債務の増減額(は減少)	2,184,769	619,389
その他負債の増減額(は減少)	418,754	106,481
その他	83,597	22,673
小計	1,256,739	1,602,278
利息及び配当金の受取額	14,042	11,309
利息の支払額	246,513	243,049
法人税等の支払額	153,842	41,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,424	1,329,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	456	456
有形固定資産の取得による支出	1,910,892	358,655
有形固定資産の売却による収入	159,174	781,160
その他	211,107	68,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,963,281	353,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	462,168	162,823
長期借入金の借入れによる収入	1,384,529	400,000
長期借入金の返済による支出	1,277,270	1,621,171
リース債務の返済による支出	-	233,834
配当金の支払額	41,901	-
少数株主への配当金の支払額	3,937	-
自己株式の取得による支出	1,190	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,399	1,292,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	403,938	111,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	974,395	278,877
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,067	2,167,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295,671	2,446,075

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年6月1日
至平成22年2月28日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ収入」は18,756千円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。
なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は860千円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年12月1日
至平成22年2月28日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。
なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は846千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 原価差異の配賦方法	原価差異の配賦方法については、標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別区分により実施する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、19,890,339千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、21,639,157千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 1,099,186千円	荷造運搬費 949,390千円
給与手当・賞与 905,969千円	給与手当・賞与 654,986千円
研究開発費 275,712千円	研究開発費 190,327千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 313,217千円	荷造運搬費 337,188千円
給与手当・賞与 268,604千円	給与手当・賞与 212,410千円
研究開発費 76,460千円	研究開発費 66,983千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,295,671千円	現金及び預金勘定 2,446,075千円
現金及び現金同等物 1,295,671千円	現金及び現金同等物 2,446,075千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,121,569株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 185,965株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,633,914	1,431,655	8,065,569	-	8,065,569
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	(-)	-
計	6,633,914	1,431,655	8,065,569	(-)	8,065,569
営業利益又は営業損失()	284,461	100,784	183,677	(86,616)	270,294

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,101,687	731,313	8,833,000	-	8,833,000
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	(-)	-
計	8,101,687	731,313	8,833,000	(-)	8,833,000
営業利益	415,918	16,664	432,582	(85,865)	346,716

前第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成21年2月28日）

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,676,035	4,040,814	32,716,849	-	32,716,849
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	(-)	-
計	28,676,035	4,040,814	32,716,849	(-)	32,716,849
営業利益又は営業損失()	176,047	75,861	100,186	(303,960)	404,147

当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,576,970	1,807,335	25,384,305	-	25,384,305
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	(-)	-
計	23,576,970	1,807,335	25,384,305	(-)	25,384,305
営業利益	1,608,198	21,939	1,630,137	(285,862)	1,344,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク他
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク他
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ他
金型		プラスチック成形用金型

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、成形品事業で4,500千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、成形品事業で4,628千円増加しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、金型事業で2,429千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,914,348	296,691	2,650,829	203,700	8,065,569	-	8,065,569
(2) セグメント間の内部売上高	431,914	-	235,764	-	667,678	(667,678)	-
計	5,346,262	296,691	2,886,593	203,700	8,733,248	(667,678)	8,065,569
営業利益又は営業損失()	14,500	194,909	37,802	41,071	183,677	(86,616)	270,294

当第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,798,377	582,160	3,277,189	175,272	8,833,000	-	8,833,000
(2) セグメント間の内部売上高	292,055	137,378	306,226	-	735,661	(735,661)	-
計	5,090,432	719,539	3,583,416	175,272	9,568,662	(735,661)	8,833,000
営業利益又は営業損失()	343,295	62,095	217,832	66,450	432,582	(85,865)	346,716

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,829,307	6,546,916	9,427,350	913,275	32,716,849	-	32,716,849
(2) セグメント間の内部売上高	1,036,418	8,437	635,023	-	1,679,879	(1,679,879)	-
計	16,865,726	6,555,353	10,062,373	913,275	34,396,729	(1,679,879)	32,716,849
営業利益又は営業損失()	7,854	151,218	97,733	54,554	100,186	(303,960)	404,147

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,886,096	2,417,436	8,461,136	619,635	25,384,305	-	25,384,305
(2) セグメント間の内部売上高	649,920	435,427	920,361	-	2,005,708	(2,005,708)	-
計	14,536,016	2,852,863	9,381,498	619,635	27,390,014	(2,005,708)	25,384,305
営業利益又は営業損失()	1,054,982	18,932	626,902	70,679	1,630,137	(285,862)	1,344,274

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で、当第3四半期連結累計期間の営業利益が4,500千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、欧州で、当第3四半期連結累計期間の営業損失が1,294千円増加し、アジアで、当第3四半期連結累計期間の営業利益が3,334千円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で、当第3四半期連結累計期間の営業利益が2,429千円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	296,691	2,823,448	203,700	3,323,839
連結売上高（千円）	-	-	-	8,065,569
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.7	35.0	2.5	41.2

当第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	582,160	3,411,385	175,272	4,168,819
連結売上高（千円）	-	-	-	8,833,000
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.6	38.6	2.0	47.2

前第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成21年2月28日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	6,552,848	9,748,795	917,882	17,219,526
連結売上高（千円）	-	-	-	32,716,849
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.0	29.8	2.8	52.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	2,421,539	8,816,421	621,862	11,859,823
連結売上高（千円）	-	-	-	25,384,305
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	34.7	2.5	46.7

（注）1．地域の区分は、地理的接近度によっております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 249円80銭	1株当たり純資産額 202円76銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,740,608	4,679,345
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	510,818	434,056
(うち少数株主持分)	(510,818)	(434,056)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,229,790	4,245,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	20,935,604	20,937,068

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 46円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 52円1銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	967,330	1,088,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	967,330	1,088,991
期中平均株式数(株)	20,944,426	20,936,231

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 23円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	495,490	212,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	495,490	212,019
期中平均株式数(株)	20,940,761	20,935,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しく変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月13日

三光合成株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

三光合成株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。